

# 2019年度 政治外交史Ⅰ 最終試験講評



今回の問題文は下記の通りでした。

## 〔問題〕

1921年から翌年にかけて開かれたワシントン会議について、その招集の経緯と具体的な成果、歴史的意義について、600字以上1920字以内で説明しなさい。なお解答にさいしては講義の内容を踏まえること。

## 〔注意事項〕

- ◇解答は600字以上記すこと。この条件を満たさない答案は採点の対象としない。
- ◇解答の分量が合計930字を超えるときは、答案用紙の裏面に続きを書くこと。
- ◇この問題用紙は持ち帰ること。

## 1. 採点講評

今年は、昨年と類似した問題といえるかもしれませんが。そのため、むしろ時期的にも昨年の問題と近すぎて、ヤマを外されたひとが多かったようです。

とはいえ、答案構成としては、講義レジュメの62～65ページの内容を無難にまとめれば十分です。そして実際の答案も、きちんと要点を押えて書かれたものがほとんどでしたので、最終試験を受けた人の4分の3が、最終的にS評価となりました。ここまでS評価が多かった年は、過去に記憶がありません。みなさんの努力に感謝します。

## 2. 成績分布

- ①履修登録者全体（講義に一度も出席しなかった者も含む）における成績分布  
S：33.3% A：0.0% B：0.0% C：11.1% X：0.0% F：55.6%
- ②最終試験受験者における成績分布  
S：75.0% A：0.0% B：0.0% C：25.0% X：0.0%

## 3. 解答例

次ページを参照してください。ただし、あくまで「解答例」ですので、この通りに書かなければいけないわけではありません。もし自分の解答について、個別にコメントしてほしいという人がいましたら、私の方までメールで連絡してください。

1. 総論

ワシントン会議は、英米日の建艦競争と、日英同盟継続問題に対処するために招集された。会議では海軍軍縮条約、太平洋に関する四国条約、中国に関する九国条約などが締結される。これらの条約が結ばれることにより、アジア・太平洋地域に日英米の三か国を担い手とする「ワシントン体制」が構築され、満洲事変により破綻するまで、同地域の平和を維持するシステムとして機能しつづけた。

2. 招集の経緯

同会議が開かれる契機のひとつめは、世界三大海軍国とよばれた英米日による建艦競争であった。大戦後の世界的不況のなか、莫大な建艦費用は各国の財政を圧迫したため、この問題に対処するために、国際会議を開くことで上記の三か国は合意をみた。

会議招集のふたつめの契機は、1921年に期限を迎える日英同盟の更新問題である。アメリカやイギリス自治領のカナダが、同盟の継続に強硬に反対したため、この問題を国際的に協議する目的で、ワシントンで会議を開くことになったのである。

3. 具体的成果

建艦競争に関しては、日英米の三か国に仏伊を加えた五か国の間で「海軍軍縮条約」が締結された。この条約により、戦艦や巡洋戦艦などの「主力艦」に関して、総トン数で日：英：米＝3：3：5の保有比率が設定されることになった。また締結国は今後10年間、主力艦を建造しないことを約し、また英米日の三か国は、太平洋諸島の防備や軍事施設の現状を維持することを取り決めた。

日英同盟については廃棄されることが決り、代わりに「太平洋に関する四国条約」が締結された。日英米仏が参加したこの条約により、太平洋に保有する領土の相互尊重（太平洋の現状維持）が約された。さらに中国に関しては、上記の五か国のほか、中国など四か国が加わって「中国に関する九国条約」が結ばれた。これにより中国の主権・独立・領土保全と機会均等・門戸開放原則の尊重が約束され、それを通じて中国の現状維持が図られることとなった。

4. 歴史的意義

学籍番号	氏名	平常点	試験点	裁量点	総点

これら一連の条約により、アジア・太平洋地域に、日英米三か国を中心的な担い手とする「ワシントン体制」が構築された。上記三か国の協調を基盤とするこの体制は、ソ連を除外したことや、中国ナショナリズムへの対応が明定されていなかったことなどの不安定要因を抱えつつも、1931年の満洲事変で破綻するまで、同地域の平和を維持するシステムとして継続したのである。

以上